

3. 寄稿：レジリエントライフプロジェクト始まる (林春男 京都大学名誉教授)

令和5年3月末で防災科学技術研究所 理事長を退任して、4月からは防災科研が出資するI-レジリエンス株式会社（以下、I-レジリエンス）で顧問を務めている。顧問としての仕事の中心は「レジリエントライフプロジェクト」である。このプロジェクトは、昨年末から準備を進め、関東大震災から100年を機に、どのようなリスクも乗り越え、もっと豊かになる100年を目指す「レジリエントライフプロジェクト」として去る2023年9月1日（金）始動した。このプロジェクトには、I-レジリエンスに加えて、9法人が参画している。

1. レジリエントライフプロジェクトとは

レジリエントライフプロジェクトでは、私たちを取り巻く世界に存在するさまざまなリスクと向き合う新しいライフスタイルを提案している。近年の気象の極端化がもたらす風水害の甚大化や広域化だけでなく、世界情勢の変化やテクノロジーの急速な進展により、社会そして生活環境は大きく変化している。急激な変化の中で、コロナ感染症のように社会に起因するリスクや、心身の健康やキャリア形成などに関する個人に起因するリスクが生み出す困難も、日常的に多く存在している。それに加え人口減少や高齢化の進展、食料やエネルギー自給率低下なども進行し、我が国の将来を危うくしている。こうした日本において、豊かな生活を今後100年間実現していくためには、人生で遭遇するさまざまな困難に立ち向かう力としてのレジリエンスを高めることが急務である。

ここで言うレジリエンスとは、自然災害だけでなく、社会、そして個人に起因するリスクまで、あらゆるリスクが生み出す困難に対して適応し、困難から回復し、その教訓を得て成長し、将来の困難を予防できる、というサイクルを繋げる力と定義している。この力を伸ばすため、I-レジリエンスが主体となり、企業や研究機関との共創型プロジェクトとして、①各種メディアでの継続的な情報発信、②地方自治体や企業との共助型コミュニティの推進、③商品・サービスの開発と認証、④レジリエントライフに関わる研究開発などのアクションを今後実施していく。関心を持たれた方はぜひHP (<https://resilient-life-project.i-resilience.co.jp/>) を訪ねてほしい。

2. レジリエントライフとは

レジリエントな生き方をしている生活者とはどのようなプロフィールを持つ人なのかをこれまでの調査をもとに紹介しよう。

1) 自分の人生を肯定的に評価している人である。

Seligman (2012) によれば、レジリエントな生き方をしている人は、自分の人生はよい人生だと考えており、①何であれ夢中になれるものがある、②チャレンジングなことをしたい、面白いことをしたい、やりがいのあることをしたい、③周囲の人と良好な関係を持っている、④意味ある人生にしたい、⑤何かを成し遂げたい、と考える人たちである。

2) 日々の暮らしの特徴

三菱総合研究所の調査(2023)では、機能性・合理性、安全安心、環境配慮に価値を置き、健康、家族、財産管理に関心があり、インターネットの活用、料理、贈り物が得意というプロフィール

が浮かぶ。安全・安心や環境をはじめ、さまざまなリスクに配慮して、気に入ったものだけを身の回りに置いて、ムリ・ムダ・ムラなく、充実した毎日を送りたいと考えている人が浮かんでくる。



3. 「地方」とレジリエンス

レジリエントライフでは9つの生活領域に着目している。生存にとって不可欠なニーズとして、水、食、エネルギー、住居、衣服の5分野を考えている。生活にとって不可欠なニーズとして、職業、医療、教育、娯楽の4分野を考えている。レジリエントなライフスタイルを持つ人がこれら9つの生活領域でどのような特徴を示すのかをこれから分析していく。自然災害リスクは生存に不可欠な5分野に被害を与える。逆に、新型コロナウイルス感染症のような社会的リスクや個人のリスクでは生存リスクではなく、職業、医療、教育、娯楽といった生活の各側面に大きな困難が生じる。何に起因するリスクかによって、生ずる困難にも特色がある。

これら9分野の生活領域を考えると、レジリエントライフは地方の方が実現しやすいのではないかと、思っている。「地方」という言葉の反対語は、中央あるいは都市部である。そのため地方は都会と対比して田舎とされる。人は都市に流れ、地方は衰退する。こうした大都市集中の傾向は、産業革命以来一貫して続いてきた人口増加と都市化の流れを踏まえた世界的な傾向である。しかし、新型コロナウイルス感染症が生み出した「New Normal」は、この流れを変えるかもしれない。

その背景にはコロナ禍で、在宅勤務、テレ会議、EコマースなどのICTの利活用の進展が生んだ急速な生活の変化がある。どのような状況でも、生存に不可欠なニーズは充足されなければならない。できれば「地産地消」が望ましい。これは地方が都会よりも勝っている。一方、都会が地方に勝っている職業、医療、教育、娯楽といった生活に必要な分野は、ICTの恩恵を受け質の高いサービスがグローバルに展開可能になってきている。そこでは「国」という枠は不要かもしれない。いわんや大都市はもっと必要ないかもしれない。今後の社会のあり方として、自律・分散・協調社会が議論されている。その具体的なイメージは、自然豊かなところで高度にICTを活用したレジリエントなライフスタイルを持つ人が多く住む「地方」ではないだろうか。地方でレジリエントライフスタイルを持つ人を増やす努力をしていきたいので、ご協力をお願いしたい。